

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社モバイルファクトリー

**【英訳名】** Mobile Factory, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 宮嶋 裕二

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

**【電話番号】** 03-3447-1181

**【事務連絡者氏名】** 執行役員計数管理部長 谷本 洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

**【電話番号】** 03-3447-1181

**【事務連絡者氏名】** 執行役員計数管理部長 谷本 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月 31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 12月 31日
売上高 (千円)	391,750	482,165	1,751,544
経常利益 (千円)	62,047	151,361	305,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,438	96,794	185,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		96,794	185,233
純資産額 (千円)	1,257,832	1,516,745	1,467,403
総資産額 (千円)	1,442,434	1,733,704	1,795,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.75	41.07	80.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.69		80.01
自己資本比率 (%)	87.2	87.5	81.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期累計期間では、当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第16期第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は第15期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期第1四半期連結累計期間に代えて、第15期第1四半期累計期間について記載しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。なお、第15期第1四半期累計期間については、連結四半期財務諸表を作成しておりませんので、「四半期純利益」を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは当社が新たに設立した株式会社ジーワンダッシュを連結範囲に含めたため、四半期連結財務諸表を作成しており、業績の状況については、当社の前第1四半期累計期間の四半期損益計算書を比較対象として掲載しております。

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

前第1四半期累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益」につきましては、四半期純利益を記載しております。

#### (1) 業績の状況

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	増減率
売上高(千円)	391,750	482,165	23.1%
営業利益(千円)	69,393	151,334	118.1%
経常利益(千円)	62,047	151,361	143.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	34,438	96,794	181.1%
1株当たり四半期純利益(円)	16.75	41.07	145.2%

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月～平成28年3月)におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、世界経済及び為替の変動、原油価格の急落など景気の先行きについては依然として慎重な判断が必要となる状況が続いております。

当社グループに関連するモバイルコンテンツ及びソーシャルアプリゲーム市場につきましては、平成28年につきましても市場成長は続く予想されるものの、楽観視はできないとの見方もあります。

このような状況の下で、当社グループは引き続き、ソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力いたしました。

ソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームにつきましては、新作ゲーム「ふなっしーのおさんぽ日和」(配信元：株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ)を平成28年2月29日にAppStoreにて、平成28年3月31日にGooglePlayにて、それぞれ配信を開始いたしました。既存作品のうち「駅奪取」につきましては、東京地下鉄株式会社の東京メトロとのコラボイベントや、北海道新幹線開通に合わせた020(オンライン・トゥ・オフライン)イベントなどを実施いたしました。また、「ステーションメモリーズ！」につきましても、プロモーションの多角化の一環として、平成28年3月23日よりリアル宝探しイベント「リアル宝探し×駅メモ！東京トレジャー鉄道100万のお宝を探して！」を開始するなど、ユーザーのエンゲージメントを高めるイベントの強化を行ってまいりました。

「ステーションメモリーズ！」は、WEBプロモーションの費用対効果を精査したことにより新規入会者数が減少し、ユーザー数は前四半期(平成27年10月～平成27年12月)と比較して微減となりましたが、エンゲージメントの高い固定ファンに継続的に遊んで頂いているため、売上高は、前四半期より伸びております。

以上により位置情報連動型ゲームは前年同四半期比(平成27年1月～平成27年3月)123.0%増加、前四半期比(平成27年10月～平成27年12月)3.3%増加となりました。

ソーシャルアプリサービスのスマートノベルにつきましては、新規イベント配信の終了に伴い、大幅に減少しております。

コンテンツサービスにつきましては、当初計画どおり売上が減少して推移しております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は482,165千円、営業利益は151,334千円、経常利益は151,361千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,794千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	104,571	233,178	123.0%
スマートノベル	71,938	46,917	34.8%
その他	1,372	2,007	46.2%
ソーシャルアプリ サービス 計	177,883	282,104	58.6%
コンテンツサービス 計	213,867	200,061	6.5%
合計	391,750	482,165	23.1%

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年3月31日)	増減額	前連結会計 年度末比
流動資産(千円)	1,613,103	1,554,092	59,011	3.7%
固定資産(千円)	182,825	179,611	3,213	1.8%
資産合計(千円)	1,795,929	1,733,704	62,224	3.5%
流動負債(千円)	317,198	205,612	111,585	35.2%
固定負債(千円)	11,326	11,345	18	0.2%
負債合計(千円)	328,525	216,958	111,566	34.0%
純資産合計(千円)	1,467,403	1,516,745	49,341	3.4%

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,733,704千円となり、前連結会計年度末と比較して62,224千円減少いたしました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の合計は、1,554,092千円(前連結会計年度末比59,011千円減)となりました。主な要因としましては、第15期期末配当の実施、及び法人税等の税金の納付等により現金及び預金の減少33,496千円、スマートノベルの売上減少に伴う売掛金の減少17,768千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の合計は、179,611千円(前連結会計年度末比3,213千円減)となりました。主な増加要因としましては、コンテンツサービスの新規アプリ「スタメロ - スタンプ&メロディとり放題」のリリース等によるソフトウェアの増加3,405千円、新規アプリ「ふなっしーのおさんぽ日和」のリリース等によるコンテンツの増加21,050千円、一方、主な減少要因としましては、各アプリのリリース等に伴う、ソフトウェア仮勘定の減少1,736千円及びコンテンツ仮勘定の減少18,107千円によるものであります。

なお、のれん624千円につきましては、コンテンツサービスにおいてサイトを譲り受けたことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の合計は、205,612千円(前連結会計年度末比111,585千円減)となりました。主な要因としましては、税金の納付により未払法人税等の減少62,341千円、賞与支給による賞与引当金の減少30,997千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の合計は、11,345千円(前連結会計年度末比18千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過により増加したものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,516,745千円(前連結会計年度末比49,341千円増)となりました。主な減少要因としましては、第15期期末配当の実施による利益剰余金の減少47,133千円によるものであります。一方、増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加96,794千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,140,000
計	8,140,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,416,750	2,416,750	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,416,750	2,416,750		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		2,416,750		470,819		246,319

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,356,000	23,560	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 550		
発行済株式総数	2,416,750		
総株主の議決権			

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファ クトリー	東京都品川区東五反田一丁 目24番2号	60,200		60,200	2.5
計		60,200		60,200	2.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,116,036	1,082,540
売掛金	449,517	431,748
貯蔵品	532	609
前払費用	19,067	28,147
繰延税金資産	26,059	10,229
その他	2,670	1,529
貸倒引当金	780	713
流動資産合計	1,613,103	1,554,092
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	39,641	39,641
減価償却累計額	14,392	15,514
建物(純額)	25,249	24,127
工具、器具及び備品	30,306	32,433
減価償却累計額	10,607	12,407
工具、器具及び備品(純額)	19,698	20,026
有形固定資産合計	44,947	44,153
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	624
ソフトウェア	6,381	9,786
ソフトウェア仮勘定	1,736	-
コンテンツ	2,324	23,374
コンテンツ仮勘定	18,586	478
その他	7	-
無形固定資産合計	29,036	34,264
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	24,133	24,133
繰延税金資産	84,707	77,059
投資その他の資産合計	108,841	101,193
固定資産合計	182,825	179,611
資産合計	1,795,929	1,733,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,654	5,541
未払金	129,862	117,410
未払法人税等	95,525	33,183
未払消費税等	32,147	24,266
賞与引当金	51,099	20,101
その他	1,909	5,108
流動負債合計	317,198	205,612
固定負債		
資産除去債務	11,326	11,345
固定負債合計	11,326	11,345
負債合計	328,525	216,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,819	470,819
資本剰余金	246,319	246,319
利益剰余金	866,312	915,974
自己株式	116,047	116,367
株主資本合計	1,467,403	1,516,745
純資産合計	1,467,403	1,516,745
負債純資産合計	1,795,929	1,733,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	482,165
売上原価	169,635
売上総利益	312,530
販売費及び一般管理費	161,195
営業利益	151,334
営業外収益	
受取利息	9
その他	19
営業外収益合計	28
営業外費用	
自己株式取得費用	2
営業外費用合計	2
経常利益	151,361
税金等調整前四半期純利益	151,361
法人税、住民税及び事業税	31,089
法人税等調整額	23,477
法人税等合計	54,566
四半期純利益	96,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	96,794
四半期包括利益	96,794
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。なお、当社は、前第3四半期連結会計期間に連結子会社を設立したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について32.3%から30.9%に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について30.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,841千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	9,354千円
のれん償却額	27千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.07円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	96,794
普通株式の期中平均株式数(株)	2,356,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

株式会社モバイルファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。